

第 35 回 UNI Apro 執行委員会

(2026 年 4 月 23～24 日)

中東危機およびアジア太平洋地域の労働者に与える影響に関する声明

UNI Apro 執行委員会は、中東および西アジアにおける紛争が継続的に激化していること、ならびにそれがもたらす甚大な人的・経済的被害に対し、深い懸念を表明する。

我々は、2026 年 3 月 4 日と 2026 年 4 月 13 日に GUF s が表明した、恒久的かつ持続可能な停戦、完全な緊張緩和、そして恒久的な平和への唯一の道である対話と外交への回帰を求める呼びかけを全面的に支持する。

我々は、この紛争の影響を受けるすべての労働者、特に地域全域で生活し働くアジア太平洋諸国出身の移民労働者、そしてますます不安定かつ危険な状況下で働き続けるイランの労働者に対し連帯の意を表する。

また、現在ホルムズ海峡を安全に通過できない 2 万人以上の船員についても懸念を表明する。こうした労働者の安全、賃金の支払い、通信手段、そして安全な航行は、早急に確保されなければならない。

2026 年 4 月 14 日付の国連開発計画（UNDP）の最新評価によると、この危機はすでにアジア太平洋全域に重大な経済的・社会的影響をもたらしており、短期間の混乱を想定したシナリオであっても大幅な生産損失が見込まれ、数百万人が貧困に陥るリスクにさらされている。

中東には 3,000 万人以上の出稼ぎ労働者がおり、その多くが基幹産業を支えているが、彼らは暴力、失業、賃金未払い、そして避難や支援を受ける上での障壁にさらされるリスクが高まっている。彼らの多くは、フィリピン、インド、ネパール、バングラデシュ、インドネシア、スリランカなど、アジアの主要な労働者送り出し国から来ている。

この危機は、こうした労働者の収入や送金に依存している家族や地域社会にとっても深刻な打撃となっている。燃料やエネルギー価格の高騰は、働く家庭の生活費を押し上げており、低所得労働者、移民、不安定な雇用状態にある人々に特に大きな影響を与えている。

我々は、労働者送り出し国の政府に対し、海外在住の自国民の安全と保護を最優先するよう求める。これには、適時な情報提供、領事支援、および必要に応じた避難支援の提供が含まれる。

さらに、アジア太平洋地域の各国政府に対し、生活費の高騰による圧力を緩和し、雇用、賃金、生計を守るための緊急措置を講じるよう求める。

我々はアジア太平洋地域の労働組合に対し、情勢を注視するとともに、社会対話を通じて雇用主や政府と積極的に関わり、この危機が経済や雇用に及ぼす影響に対処するよう求める。

我々は、雇用主に対し、責任ある行動をとるとともに、この危機を解雇、賃金カット、あるいは労働者の権利や労働条件の悪化の口実として利用しないよう強く求める。

我々は、平和、多国間主義、そして労働者の権利と尊厳の保護に対するコミットメントを改めて確認する。移民労働者、船員、国内の労働者を含むすべての労働者に、紛争の犠牲を強いてはならない。